

2017年6月30日

第11期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,965,316	(負債の部)	171,119
流動資産	2,777,864	流動負債	171,119
現金及び預金	5,487	買掛金	117,561
売掛金	251,620	未払金	29,530
商品及び製品	235,771	未払費用	10,876
仕掛品	29,323	未払法人税等	2,190
原材料	756,402	未払消費税等	3,674
貯蔵品	1,190	預り金	931
前渡金	2,054	賞与引当金	6,357
前払費用	2,923		
繰延税金資産	2,457		
短期貸付金	1,457,163	(純資産の部)	2,794,196
その他流動資産	33,879	株主資本	2,794,196
貸倒引当金(短期)	△409	資本金	10,000
		資本剰余金	2,433,552
固定資産	187,451	資本準備金	1,000
有形固定資産	130,097	その他資本剰余金	2,432,552
建物	10,602	利益剰余金	350,643
建物附属設備	13,334	利益準備金	4,389
構築物	25	その他利益剰余金	346,254
機械及び装置	72,214	繰越利益剰余金	346,254
器具及び備品	5,554		
土地	28,365		
無形固定資産	11,405		
ソフトウェア	2,028		
施設利用権	9,376		
投資その他の資産	45,948		
関係会社株式	25,000		
長期前払費用	230		
差入保証金	16,794		
長期繰延税金資産	2,052		
その他投資	1,870		
合 計	2,965,316	合 計	2,965,316

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法
-------------------	-------

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料	総平均法
-----	------

仕掛品	総平均法
-----	------

製品	総平均法
----	------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当期から適用しております。

当期純損益金額

当期純利益	1,755千円
-------	---------